

# 説 明 資 料

〔納税環境整備に関する専門家会合の議論の報告（案）〕

令和 2 年 11 月 10 日（火）

# 目次

○ 納税実務等を巡る近年の環境変化への対応について	4
・ 政府税制調査会「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」(令和元年9月)の概要	5
○ 中小・小規模事業者における帳簿の重要性と電子化に向けた課題	6
・ クラウド会計ソフトによる記帳作業のフロー(イメージ)	7
・ まとめ	8
○ 中小企業における会計業務のデジタル化と紙保存	9
・ 従来の記帳業務とクラウド会計ソフトの比較	10
・ クラウド会計ソフト等のサービスを利用する中小企業における、電子帳簿保存法のスキャナ保存制度・電子取引に基づく領収書・請求書等の管理フロー	11
・ 中小企業の“ニューノーマル”を阻む紙保存の実態	12
○ 国税・地方税における税務手続の電子化について	13
・ 国税における税務手続のデジタル化の概要	14
・ 電子申告(e-Tax)の普及促進に向けた取組	15
・ 電子帳簿保存法における国税関係帳簿書類の保存の種類	16
・ スキャナ保存制度の主な要件の考え方	17
・ 電子帳簿等保存制度の利用状況	18
・ 地方税における税務手続のデジタル化	19
・ eLTAXの概要	20
○ 事業者の適正申告の確保 記帳水準の向上について	21
・ 事業者の記帳水準に係る概況	22
・ 個人事業者の動向	23
・ 事業者の記帳を巡る状況	24
・ 個人事業者の記帳の概況(税務調査の対象者)	25
・ 記帳水準の向上と税務行政の効率化	26

# 目 次

○ 議論の概要と今後の論点(国税・地方税)	27
・ 国税における税務手続の電子化について	28
・ 事業者の適正申告の確保、記帳水準の向上について	29
・ 地方税における税務手続の電子化について	30
○ 税務上の書面、押印、対面原則の見直しについて	31
・ これまでの経緯	32
・ 国税関係手続における押印原則について	33
・ 地方税関係手続における押印原則について	34
○ 課税実務を巡る環境変化への対応	35
・ 国境を越えた経済活動の活発化	36
・ 税務調査の適正執行における課題	37
・ 徴収共助の仕組み	38
・ 滞納処分免脱罪・第二次納税義務の概要	39
・ 国際的な徴収逃れとして想定されるケース(イメージ)	40
○ 専門家会合でいただいた主なご意見	41

# 納税実務等を巡る近年の環境変化への対応について

(令和2年10月7日専門家会合 財務省資料抜粋)

# 政府税制調査会「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」(令和元年9月)の概要

## 経済社会の構造変化

- 1. 人口減少・少子高齢化:** 人口減少・少子高齢化は今後も一層進行し厳しさを増す。社会保障等の諸制度やそれを支える負担を見直していく必要。
- 2. 働き方やライフコースの多様化:** 非正規雇用やフリーランスの拡大など働き方が多様化。多くの人々が育児や介護、転職や学び直しを含む多様な人生を送るようになり、ライフコースも多様化。特定の働き方等を前提とせず格差固定化につながらないよう、社会の諸制度を見直していく必要。
- 3. グローバル化の進展:** 我が国経済は貿易立国から投資立国へ構造転換。デジタル化の進展はグローバル化を加速。企業活動は最適な国・地域に展開され、物理的拠点なき事業展開が可能となり、無形資産が付加価値の中核となるビジネスが拡大。気候変動問題など地球規模課題が顕在化。
- 4. 経済のデジタル化:** オンライン取引やシェアリングエコノミーが活発化。大量のデータを分析・活用する事業活動も拡大。それに伴い個人情報保護や課税等の面で課題。自動車は、CASE(ツナガル・自動化・利活用・電動化)の潮流の中、制度整備や社会的コストの負担のあり方等が課題。
- 5. 財政の構造的な悪化:** 税収は過去最高となったが高齢化等の影響で拡大する歳出を賄えておらず、税制は財源調達機能を十分果たせていない。低い失業率やプラスのGDPギャップにも拘らず多額の財政赤字。地方税財政も引き続き厳しい状況。成長との両立を図りつつ歳出・歳入の改革が不可欠。



## 令和時代の税制のあり方

### 4. デジタル時代における納税環境の整備と適正・公平な課税の実現

- ・ 納税者利便の向上を図る観点から、マイナポータルやスマートフォンを活用した電子申告やキャッシュレス納付等を推進する必要。
- ・ 電子帳簿等保存制度の見直し等により、企業経営のICT化を後押しし、生産性の向上を促すことが重要。
- ・ 地方税共通納税システムの利用促進、地方税のポータルシステム(eLTAX)の機能強化、個人向け収納手段の更なる多様化を検討すべき。
- ・ 適正・公平な課税を実現するため、納税者に適正な情報開示を促す仕組みや、違法・不当な行為を抑止するための枠組み等について検討が必要。
- ・ 受益と負担に関する国民的論議を深めていくことが重要。子供達が税を考える機会を持てるよう租税教育の充実が必要。高等教育等での取組も重要。

# 中小・小規模事業者における 帳簿の重要性と電子化に向けた課題

(令和2年10月7日専門家会合 日本商工会議所資料抜粋)